様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　５ 月 １６ 日現在

機関番号：２２６０４
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2021～2023
課題番号：２１Ｋ０１９０４

研究課題名（和文）テキストマイニングによる20世紀国家（ステイト）分析

研究課題名（英文）What was 'Kokka (the State)' in the 20th Century Japan: A Textmining Analysis

研究代表者
左古　輝人（Sako, Teruhito）

東京都立大学・人文科学研究科・教授

研究者番号：９０４５３０３４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,500,000円

研究成果の概要（和文）：石田雄『日本の政治と言葉　下　平和と国家』（1989）を主要なベンチマークとして、計読による日本国家の歴史を記述した。１）国立国会図書館（NDLサーチ）に登録された1860年から1926年のあいだに刊行された図書のうち、題目に「国家」の文字列を含むものの題目と目次を抽出し、データセットとした。２）初歩的な分析の結果から、データセットを「憲法発布期」、「日清日露戦争期」、「大正デモクラシー期」に区分した。３）当初、「国家」は専ら機能的実利性により特徴づけられた。戦勝などによりその一定程度の達成が確認されると、「国家」の存立理由が再模索された。そのなかから生じるのが、「国家」の神権的理解だった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本プロジェクトは書誌情報の計読（テキストマイニング）分析により、石田(1989)が提起した個々の諸論点に一定の傍証を提供した一方で、石田が19世紀後半から20世紀前半を貫く傾向として主張した〈国家と国民の区別と同一視が交互にあらわれる〉との日本国家史観については、それを支持する証拠を提供できなかった。代わりに本プロジェクトが提案したのは〈国家による国民の創成（憲法発布期）から国民の定着と自律（日清日露戦争期）へ、そして国民による国家の構想（大正デモクラシー期）へ〉という史観である。今後、資料の電子化が進展するにつれ、本主題はさらに深化するだろうが、本プロジェクトはその基盤整備をおこなった。

研究成果の概要（英文）：Using IShida Takeshi's book Politics and Language in Japan, Volume II: Peace and the State" (1989) as a primary benchmark, I described the history of the Japanese state through texmining analysis. 1) I extracted the book titles (and chapter titles) of the Japanese books published between 1860 and 1926 that contain the word KOKKA(the state) from the National Diet Library (NDL) Search, and used them as a dataset. 2) Based on preliminary analysis, I divided the dataset into the Period of Constitutional Promulgation, Period of the First Sino-Japanese War and Russo-Japanese War, and Taisho Democracy Period. 3) Initially, the concept of KOKKA was primarily characterized by functional utility. After achieving a certain degree of success, such as victory in wars, a re-examination of the raison d'etre of the KOKKA occurred. From this emerged a quasi-religious understanding of the KOKKA.

研究分野：社会学

キーワード：国家　国民　日本　近代　テキストマイニング

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様 式 Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

研究代表者はこれまで社会科学の基礎的なカテゴリーの概念史を、計読（テキストマイニング）の諸技法を用いて研究してきた。従来のいわゆる思想史研究と、いわゆる知識社会学研究の接続を図り、「社会(society)」、「ジェンダー(gender)」、「市民社会」、「新自由主義(Neoliberal)」に関する概念史の、既存研究のもたらした諸知見を裏書きするとともに、知られざる諸事実を浮き彫りにしてきた。今回のプロジェクトでは近代日本語における「国家」の概念史を、石田雄『日本の政治と言葉』(1989)に示された諸知見をベンチマークとし、国立国会図書館の電子書誌目録を用いて計読した。

研究代表者は 1990 年代後半に計読的手法を用いた概念史研究を開始したが、類似の着想による研究は、特に 2010 年代以降、英語圏でも実質的な成果を挙げ始めている。特に Phil Withington, Society of Early Modern England (2010)、および、Emily Erikson, Trade and Nation (2022)は顕著であり、研究代表者は常に両者と緊密な連絡を取り合いながら研究を推進してきた。

２．研究の目的

「国家」は社会科学の基礎的なカテゴリーの１つであるにもかかわらず、これまで十分な概念史研究が施されてこなかった。特に近代日本語における「国家」については状況は深刻であって、語句「国家」のじっさいの諸用法から帰納的に得られた概念史的知見は著しく不足している。例外は石田(1989)である。そこで本プロジェクトでは、石田(1989)をベンチマークとし、国立国会図書館の電子書誌目録を用いて計読した。

社会科学における基礎的諸概念が、規約主義的に定義を施すことで意味ある知見を導出するための有用な道具となることは言うまでもないが、それがどのように共有され（あるいは共有されず）、提案者が必ずしも意図しなかったような意味変化を蒙ることも多い。特定の概念を共有すること（しないこと）だけでなく、そうした歴史的経緯を踏まえることも、研究者間のコミュニケーションをより円滑にすることに資する。

また、19-20 世紀型マスメディアが衰退し、ウェブベースの言論が重要性を増すにつれ、公的言論のあり方が激変しているが、計読手法は、エヴィデンスに基づき帰納的に諸議論、諸見解の布置連関を要約することに資する。本プロジェクトはそうした可能性を探索する試みである。

３．研究の方法

石田(1989)をベンチマークとし、国立国会図書館の電子書誌目録を用いて計読した。具体的には、1860-1926 の日本語刊行図書のうち、文字列「国家」「国民」「政府」「国体」のいずれかを含む図書の題目、およびその目次からデータセットを作成し、SPSS Textanalytics、

KH コーダー、Microsoft Excel および研究代表者が独自に製作したプログラムにより分析した。

４．研究成果

19 世紀後半，日本の「国家」は帝国主義的世界分割の波が東アジアに押し寄せる厳しい国際情勢のなかで，欧米諸国に対等な外交主体として認知されるという実利的目標を達成するために，近代欧州の規準に適合し，対等な外交主体として認知されるべく，急ぎ産み出さなければならないものだった。当初は「国家」存立の理論的正当性の確保という課題に直面し，不平等な社会有機体と平等な「国家」有機体，作為の「国家」と自然な「国家」のメビウス論法により必要十分と言える解決を得た．内政面において当初最も明確な「国家」の働きとして詳細に言及されたのは衛生であり、衛生概念の拡張によっていわゆる行政の全域が表象された。

「国民」は「国家」の外交的存立をあらわす組織すなわち軍をなす「兵」として言及された。日本「国家」の存立が日清戦争、日露戦争によって可感的となってゆくのにつれて、「兵」としての「国民」の存立も確からしさを増し、児童は「未来の兵」、女性は「未来の兵を産み育てる母」として「国民」に組み込まれていった。

第 1 次大戦とともに日本「国家」の外交的大実利目標が達成されると、改めて「国家」定義が模索されてゆく。そうしたなかで見いだされることとなったのが、実利を犠牲にしてでも義を貫徹する神権「国家」としての自己理解だった。大正期には、明治「国家」以前にさかのぼって「国民」に言及する歴史論、改めて作為の「国家」を自然な「社会」と対比し、「国家」の再作為に乗り出す政治学という 2 つの潮流が存在したが、神権「国家」理解を覆すには至らなかった。

以上が主要な知見であり、これらを以下の刊行物により公表した。

“The Japanese State Nation Building from 1860s to 1920s: A Text Mining Description”、*Jinbun Gakuho* 2024, 520-1、45-54。

Shrank & Withington (eds.), *The Oxford Handbook of Thomas More's Utopia*、”Chapter 27 Japanese Translations of More’s Utopia”, Oxford University Press, 2023, 461-475.

「計読による近代日本国家の概念史、明治大正篇 国家, ステイト, その周辺 2」『人文学報』2024, 520-1、55-120。

なお、その骨子について、日本語を母語としない人々にも理解できるようまとめ、学会報告をおこなった。

“The Japanese State-Nation Building from 1880s to 1920s: A Text-Mining Descripition”, Social Science History Association, Nov 2023, Washington DC, USA.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計1件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 左古輝人	４．巻 44
２．論文標題 計読による日本市民社会言論史の試み―その意義と展望―	５．発行年 2022年
３．雑誌名 社会学史研究	６．最初と最後の頁 53-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計2件（うち招待講演　1件／うち国際学会　1件）

１．発表者名 Teruhito SAKO
２．発表標題 Five Different Conceptions of Japanese Neoliberalism
３．学会等名 Social Science History Association（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 左古輝人
２．発表標題 計読による日本市民社会言論史の試み
３．学会等名 第六〇回日本社会学史学会記念大会シンポジウム「社会 認識のアーカイヴスとしての日本社会学史 ―家族・地域・ 市民社会から戦後日本を読み解く―」（二〇二一年六月二七日、 於東京大学、オンライン開催）（招待講演）
４．発表年 2021年

〔図書〕　計1件

１．著者名 Phil Withington, Teruhito Sako et.al.,	４．発行年 2022年
２．出版社 Oxford University Press	５．総ページ数 800
３．書名 Oxford Handbook of Thomas More's Utopia	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関